

研究計画書

1. 研究課題

介護福祉施設における労働生産性の損失とその影響要因 (2)

2. 研究の概要

2・1 目的

米国における先行研究によれば、従業員の健康に関連する総コストのうち、生産性の損失が4分の3を占めるのに対し、医療・薬剤費は4分の1を占めるに過ぎないという¹。最大の項目は、プレゼンティーズム（何らかの疾患や症状を抱えながら出勤しているが、業務遂行能力や生産性が低下している状態）であり、大企業の従業員を対象とした先行研究において、生活習慣と心身の健康状態に関する健康リスクの増加に伴い、プレゼンティーズムが悪化することが報告されている²。特に、生産性損失によるコストの大きい症状は、倦怠感、抑うつ、肩こり・腰痛、睡眠障害などの不定愁訴である³。

中小企業に勤務する従業員に関しても、健康リスクが高いほど、労働生産性の損失が大きいことが示されている⁴。更に同研究では、仕事に対する熱意や誇りを表すワーク・エンゲイジメントや、職場の一体感が高い従業員ほど、プレゼンティーズムによる損失が小さいことを明らかにしている。

当研究では、腰痛等の発生の多い職場として知られる介護施設における労働生産性とその影響要因を観測し、労働生産性の実態を調査する。またアンケート調査において課題や職業専門性に関する関連因子との関係性についても調査を行う。

¹ Partnership for Prevention., & Labor, Immigration, and Employee Benefits U.S. Chamber of Commerce. (2009). Healthy Workforce 2010 and Beyond.

² 経済産業省 平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業（ヘルスケアビジネス創出支援等）「健康経営評価指標の策定・活用事業」東大WG報告書

³ Loepke, R., Taitel, M., Richling, D., Parry, T., Kessler, R. C., Hymel, P., & Konicki, D. (2007). Health and productivity as a business strategy. *Journal of Occupational and Environmental Medicine*, 49(7), 712-721.

⁴ 古井ら(2018)「中小企業における労働生産性の損失とその影響要因」『日本労働研究雑誌』通巻695号, pp.49-61

2・2 方法

1) 対象企業として業態の異なる介護福祉施設5施設（小規模多機能事業所、特別養護老人ホームおよびデイサービス事業所）を選定する。

2) 従業員向けに無記名自記式アンケート調査を実施し、回答情報を分析する。

➤ 実施時期：年1回（2019年は1月）

➤ 測定項目：

a. 労働生産性（アブセンティーズム、プレゼンティーズム）

アブセンティーズムは、過去4週間に、病気やけがなどの体調不良で欠勤した日数に関する回答情報を使用

プレゼンティーズムは、先行調査²で用いた当研究ユニット作成の質問項目（東大1項目版）の回答情報を使用
東大1項目版：

「病気やけががないときに発揮できる仕事の出来を100%として過去4週間の自身仕事を評価してください。」

b. 健康リスク

次の10項目のうち、「リスクあり」と判定された項目やその合計数により評価する。

①主観的健康感、②仕事満足度、③家庭満足度、④ストレス、⑤飲酒、⑥食生活、⑦喫煙、⑧睡眠、⑨運動習慣
⑩不定愁訴

c. ワーク・エンゲイジメント、職場の一体感

新職業性ストレス簡易調査票 (<http://mental.m.u-tokyo.ac.jp/jstress/>) の質問項目・得点計算法を活用する。

d. 属性

性別、年代、職種、資格、雇用形態、交替勤務の有無、夜勤の有無、勤続年数、育児・介護の状況、年収

➤ 分析方法：2施設間における、各群の健康リスク、ワーク・エンゲイジメント、職場の一体感の代表値について、

➤ 群間で有意差が検出される項目があるか検証する。

3) 各施設の従業員5名を対象に半構造化インタビューを実施し、逐語録を分析する。

職業専門性（専門性や高齢者のケアの質）に関する評価を行う。

インタビュー対象者は、企業担当者を通じて5名ほど機縁法によって選定する。

研究従事者が、対象者が勤務する事業場を訪問し、同意を取得した上でインタビューを1回（最大20分）実施する。

実施・収集期間	部局長承認後3年間	研究期間	部局長承認後3年間
<p>2・3 対象及び資料等</p> <p>1) 対象 (質問紙調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・15歳以上65歳未満の年齢に該当する介護福祉施設(対象とする事業所名記載)に勤務する就業者40名。性別について男女不問。 <p>本企業を対象とすることに至った経緯として、双方のニーズが合致したことが挙げられる。当研究ユニットが本研究の実施を検討していた際に、対象企業より新たな職場の健康づくり施策に関する助言とその効果検証の依頼があり、対象企業をフィールドとした研究デザインの作成と調査研究を実施することとなった。</p> <p>以前から協力関係にある事業所代表者に依頼、電話をかけて依頼(インタビュー)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記質問紙調査参加者の中でインタビューの参加に同意したもの、5名 <p>2) 資料・情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無記名自記式アンケートの回答情報、半構造化インタビューの逐語録。 ・情報の内容は、従業員の主観的な健康状態、生活習慣や生産性などのパフォーマンス情報。 ・情報量はアンケートの回答情報数40名分と、インタビューの逐語録数名分。 ・適宜、情報の分析結果のみ、対象企業へフィードバックする。 			
<p>2・4 研究参加者の実体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定された労働者が研究への参加を希望した場合、企業に研究従事者が出向き、アンケートおよび半構造化インタビューを実施する。 <p>1) 無記名自記式アンケートに回答する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 質問紙の主旨説明文を読み、同意する。②質問に回答する。④厳封し対象企業の担当者に提出する。以上、対象企業の事業場にて合計で最大10分を予定する。 <p>2) 半構造化インタビューを受ける。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 対象企業より選出される。②対象企業の事業場にて(従事者より)説明を受け同意し、インタビューに答える。以上、対象企業の事業場にて合計で最大20分を予定する。 <p>研究期間中、参加者1名につき質問紙調査最大1回と、該当の参加者につきインタビュー最大1回を予定している。</p>			
<p>3. 研究を実施する施設とその役割</p> <p>1) 該当する施設名とその役割(別途添付可)</p> <ol style="list-style-type: none"> ① インフォームド・コンセントを受ける施設:各事業所 ② 資料等を収集する施設:各事業所 ③ 資料等を匿名化する施設:匿名化されたデータとなっているため匿名化の作業はない。 ④ 資料等を解析する施設:東京大学政策ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット ⑤ 資料等を保存する施設:東京大学政策ビジョン研究センターデータヘルス研究ユニット <p>2) (該当する場合)学外施設での対応とその状況</p> <p>各事業所の代表者或はそれに準じるものから研究実施の承諾を得る。(研究実施承諾書;資料3)</p> <p>社会福祉法人フレンズ奉仕団フレンズホームの役割:本研究に従事する者の所属施設</p>			
<p>4. 研究における倫理的配慮</p> <p>4・1 インフォームド・コンセント</p> <p>1) 実施方法</p> <p>無記名自記式アンケートは、回答をもって同意とする。</p> <p>半構造化インタビューは、対象企業の事業場にて説明文書で説明し同意書により同意を得る。</p> <p>3) 特に倫理的な配慮を必要とする研究参加者への配慮の有無と対応策 → <input type="checkbox"/>あり(内容を記入) <input checked="" type="checkbox"/>なし</p> <p>参加者には一部未成年を含むが就労者であるため代諾者をたてる等の配慮は特に行わない。</p>			
<p>4・2 個人情報保護</p> <p>1) 本学における個人情報の有無とその種類 → <input checked="" type="checkbox"/>あり <input type="checkbox"/>なし</p> <p>インタビュー時の同意書(氏名)、録音音声データ(録音する場合)</p> <p>質問紙調査:個人情報なし 回答者属性に関する調査項目に、氏名、生年月日など、特定の個人を識別することができる情報は無い。</p>			

2) 個人情報保護の方法

質問紙調査：該当しない。

インタビュー調査：研究責任者である古井特任教授が、対応表、同意書等を当研究ユニット研究室内の鍵のかかるキャビネット（引き出し等）内で、録音音声データをパスワードで制限されLANに接続していない状態のPCで厳重に保管する。

3) 研究期間終了後：個人情報の保存／廃棄方法

研究期間終了後、研究責任者である古井特任教授が鍵のかかるキャビネット内で厳重に保管するが、研究成果発表10年経過時点で廃棄する。

4・3 資料等の取扱

質問紙の回答はデータ化した後に使用し、研究終了後も保管する。原本は鍵のかかるキャビネットに保管し、研究終了後再検証を要しないと考えられる時期まで保存し、その後シュレッダーで廃棄する。

インタビューの録音は、氏名等をイニシャル化した逐語録を作成した後に使用し、研究終了後も保管する。原録音はPCに保存せず鍵のかかるキャビネットに保管し、研究終了後再検証を要しないと考えられる時期まで保存し、その後媒体から消去する。

5. 安全の確保

1) 研究によって研究参加者に生じる危険や不快等

- ・質問紙の回答やインタビューデータからプライバシー情報が漏えいことにより、研究参加によって不利益を被るリスクがある。
- ・事業主より研究への参加を強要されるリスクがある。

2) 危険や不快等への対応策

- ・自筆の質問票やインタビューの音声は、電子データ化した後に鍵のかかるキャビネットに保存し、研究終了後一定の期間を経た後に廃棄する。データは分析結果のみ、個人が断定できない状態でフィードバックするため、参加者へ不利益が発生することはない（勤続年数や役職等で個人が特定できるようなデータのフィードバックはしない）。
- ・研究への参加は任意であることを説明文で説明する。
- ・アンケート、インタビューの回答は業務時間内に行ってもらうが、参加者への給金等不利益がないように事業所代表者に配慮させる。

6. 備考

- ・ 研究参加者への謝礼の有無：■なし □あり
- ・ 研究経費の内訳：運営費
- ・ 企業等からの資金・装置等の供与の有無：■なし □あり
- ・ 利益相反の有無： ■なし □あり